

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	01:一般会計
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	08:教育研究費	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置				
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円		
事業費	予算額	事業費	24,786千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	24,786千円	0千円	0千円		
決算額	決算額	事業費	23,368千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	23,368千円	0千円	0千円		
人件費	人件費	総人件費	3,273千円	0千円	0千円
		一般職員	3,273千円	0千円	0千円
		所要人員	0.42		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		26,641千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	過密学級解消率	活動	計画値	85	90	90
		過密学級を解消できた割合		実績値	100		
				単位	%	%	%
	名称	少人数指導実施校率	活動	計画値	100	100	100
		配置校における少人数指導の実施校率		実績値	100		
				単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	成果	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
		授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合		実績値	小 88中 87		
				単位	%	%	%

事業の改善	前評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用の工夫を図る。 少人数指導・習熟度別学習の実施に向け、常勤・非常勤等の任用方法の工夫を図る。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や選考事例を収集、検証し、効果的な指導方法について啓発した。 少人数教育推進教員の力量を高めるために、「ステップ・アップ研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。 「ステップ・アップ研修会」を年5回開催した。 若年講師指導員による直接指導を実施した。 	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独の「少人数教育推進教員」を常勤講師5名、非常勤講師4名を配置し、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。また、35人以上の過密学級を小中学校において100%解消できた。 	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校における授業理解度が微減している。 講師人材の確保が難しい。 	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用と更なる指導方法の工夫・改善を図る必要がある。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。 	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,786 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	24,786 千円
	令和2年度への繰越額	千円